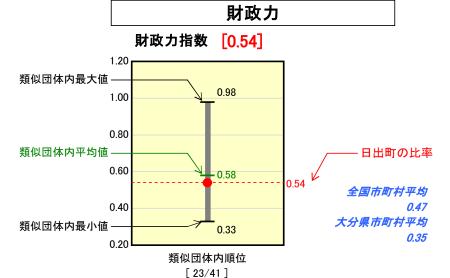
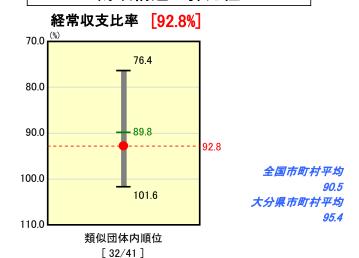
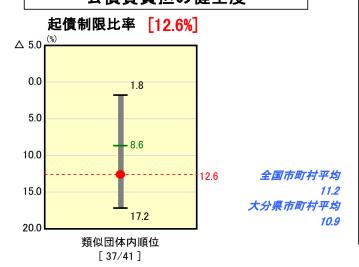
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)



財政構造の弾力性

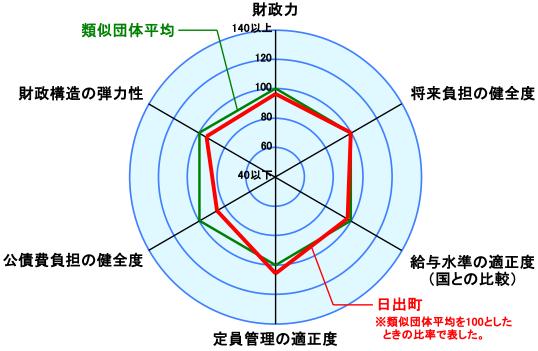


公債費負担の健全度



大分県 日出町





※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、 当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数 : 財政力指数は0.54となっており、類似団体平均の0.58に対し、やや下回っているものの数値的には、この2年間上昇している。景気の回復傾向による法人町民税の増加が原因であるが、今後も町税徴収率の向上対策等、歳入確保に努める。

経常収支比率:平成16年度経常収支比率は92.8%で、類似団体平均を下回るとともに、平成13年度から連続して悪化している。人件費や扶助費をはじめとした経常経費の伸びが大きな要因であるが、平成17年3月策定の行財政改革プランに基づき、特別職給料のカット(約15%~20%)、一般職員給料のカット(5%)、議員報酬のカット(5%)、また議員定数の見直し(22人→16人)等の改革により人件費の抑制を図っており、平成17年度より改善される見込みである。

起債制限比率: 12.6%と類似団体平均、全国、大分県の市町村平均も上回る数値となっている。用地取得事業特別会計の起債償還は、平成17年度で終了し、清算事務のみとなっている土地区画整理事業特別会計における起債の償還も年々減少していく見込みでる。また今後については、行財政改革プランに基づく普通建設事業の見直しにより、投資的経費を抑制し、数値改善を図る。

人口1人当たり地方債現在高: 351, 925円と、ほぼ類似団体平均と同レベルの数値である。

ラスパイレス指数:平成17年度より一般職員の給料カット(全職員5%)を実施したことにより、大きく改善された。(H16:101.4→H17:95.4) ただし、まだ類似団体平均をわずかに上回る水準となっており、現行給料表の構造見直し等により給与水準の適正化に努める。

人口1000人当たり職員数:6.86人と類似団体平均の7.83人を下回っている。行財政改革プランに基づき、職員の新規採用一時停止や 早期退職の促進等の措置により、平成21年度末には、職員数の10%(24人)削減を目標として、更なる定員管理の適正化に努める。

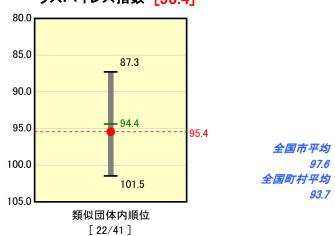
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高[351,925円]



給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.4]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [6.86人]

